あなたと大切な方の未来のために ユニオン投信 Union Asset Management

ユニオンファンド 月次レポート

第 216 号

追加型投信／内外／株式　分配金再投資専用ファンド

2026 年 11 月 6 日作成

MONTHLY TOPIC

運用開始 18 年。改めてお伝えしたい私たちの姿勢

ユニオンファンドの運用開始から 18 年が経過しました。18 年といえば、数年前の民法改正によって成人年齢と定められた年数でもあります。ファンドもまた、皆様からご支援をいただき、一歩ずつ成長して今日に至りました。長年にわたるご愛顧に改めて心より御礼申し上げます。この機会に、弊社とユニオンファンドの特徴について、一点お伝えしたいと思います。それは、弊社がお客様の利益を第一に考える仕組みになっているということです。

利益相反とは何か

金融業界では「利益相反」という言葉がよく使われます。ある人や組織の利益を優先すると、別の人や組織の利益が損なわれる、あるいは損なわれる可能性がある状態を指します。例えば、金融機関が自社の販売手数料を増やすために、必ずしもお客様にとって最適とはいえない商品を勧めるようなケースです。お客様にとって何が最善かという判断と、販売する側の会社にとって何が有益かという判断が、常に一致するとは限りません。

こうした問題は、親会社を持つ金融機関などでより複雑になることがあります。親会社の意向に沿った商品を企画したり、グループ会社の商品を優先的に販売したりすることが、結果としてお客様のニーズと合わない可能性もあるからです。もちろん、常にお客様に不利益が生じるわけではありませんが、利益相反が生じる余地は存在します。

私たちの会社が持つ、少し変わった仕組み

一方、弊社の成り立ちはかなり変わっています。多くの方がご存知のとおり、弊社の株主は労働組合です。株主である労働組合にとって大切なのは、組合員をはじめ、働く仲間や世の中の多くの人々が、豊かで安心できる生活を送ることです。ですから、弊社が自社の利益を増やすためにお客様に不利益をもたらすようなことをすれば、株主である労働組合からは、理念に反するとして厳しく批判され、是正を求められるでしょう。つまり、弊社の場合、会社の利益と株主の利益、そしてお客様の利益が対立する構造にはなっていないのです。

もちろん、仕組みがあれば十分というわけではありません。お客様の利益を第一に考えた運用と販売を実際に続けていくことが何より重要です。代表者である私を含め、弊社の取締役は、株主である労働組合の代表者から「ふさわしくない」と判断されれば、いつクビになってもおかしくありません。そういう意味でも、お客様のために仕事をすることは、私たちにとって単なる心構えにとどまる話ではないのです。

まだまだ運用資産の規模やサービスの質など、十分とはいえない面もありますが、これからも皆様の大切な財産をお預かりする責任を胸に、誠実に運用と販売に取り組んでまいります。今後とも、ユニオンファンドならびに弊社をよろしくお願い申し上げます。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 資産運用業協会会員

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

（2026 年 10 月末現在）

基準価額

47,761 円

純資産総額

179 億 28 百万円

期間別騰落率(%)

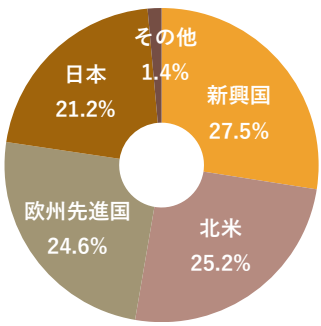
1 ヶ月	-1.56%
1 年	9.95%
3 年	46.96%
5 年	53.57%
10 年	133.88%
設定来	377.61%

複利年率(%)

9.06%

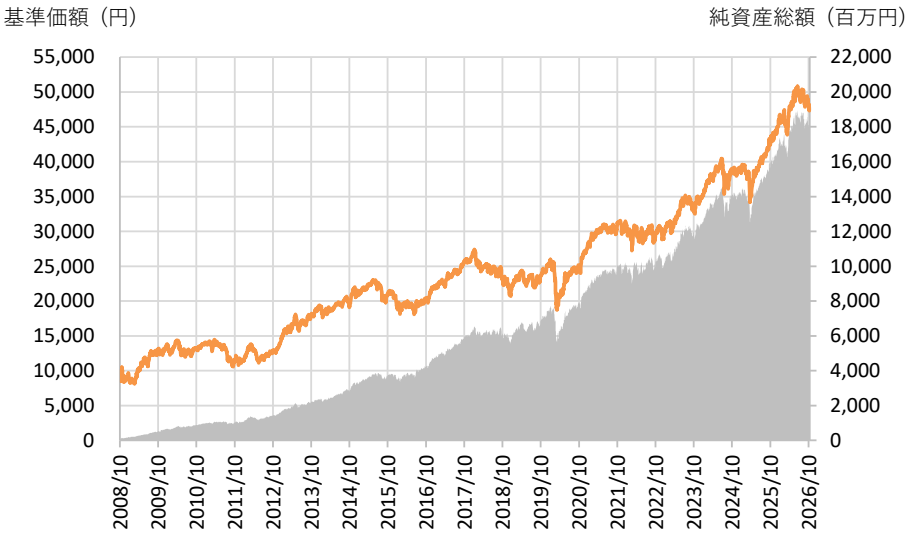
＊騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。
＊「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。
＊設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
（2026 年 9 月末現在）

基準価額と純資産総額の推移（設定来、分配の実績はありません。）



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.6%	0.4%
スパークス F	日本	13.7%	0.3%
キャピタル F	欧米	21.1%	-1.1%
ハリス F	欧米	19.2%	2.0%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	9.2%	3.2%
コムジェスト・エマージング F	新興国	20.6%	-8.8%
現金等	-	11.7%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

❶ 長期で「債券」の収益率を上回ると思われる「株式」に投資します

❷ 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します

❸ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します

❹ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します

❺ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 資産運用業協会会員

UNION FUND REPORT

2026 年 10 月の市場動向と運用状況

投資環境

世界の株価は原油価格や金利の動向に左右される状況が続き、総じてやや軟調に推移しました。米国では、雇用統計が予想外に弱かったことから、利上げ懸念が後退し、成長株、特に大型ハイテク株が上昇して相場をけん引する場面がありましたが、AI 関連株はその後、投資採算や資金調達への懸念がぶり返したことから、軟調な推移に転じました。

欧州では、フランスの財政問題と金利上昇が投資家心理を悪化させましたが、中旬には企業の決算が支えとなって盛り返す場面もありました。ただ、原油価格の反発でインフレ再燃への警戒感が広がり、前月並みの水準で終わりました。新興国では、AI・半導体関連株の下落に伴い、韓国など同セクターの比重が高い市場が大幅安となって全体の足を引っ張りました。地域別では最大の下落となりました。日本株は、月の初めこそ米国のハイテク株高が支えとなりましたが、その後は AI・半導体関連株への警戒が広がったことから、乱高下しつつ下落基調となりました。

為替市場では、ドルがやや強かった一方、ユーロの値下がりが目立ちました。前半は米国の長期金利上昇が理由で、後半はフランスの財政問題や欧州のエネルギー価格上昇への懸念が重荷となりました。ドル円相場は、米国金利の上昇と日米金利差の大きさが円安圧力となり続けましたが、日本の為替介入への警戒感も根強かったことから上昇は限られ、後半には米国金利の反落で円高に振れ、ほぼ前月並みの水準で終わりました。

運用の状況

ユニオンファンドは市場全体の動きにやや劣後する値下がりとなりました。最大の理由は、多めに保有している新興国が半導体株の値下がりで大きく下落したことです。ただ、他の複数のファンドが好調で、値下がり幅の縮小に寄与しました。売買は見送りました。月末の組入比率は 88.3%と、ほぼ前月並みでした。

今後の見通し

米国の中間選挙結果を受けて、トランプ政権の政策運営が変化するかどうかが注目されています。これまで市場の主要な材料となってきた AI 関連投資の動向や原油価格の先行きについても、新たな見方が広がり始めています。

AI 向けデータセンター投資や半導体需要の持続性については、データセンター建設や電力消費を巡る規制のほか、AI そのものへの規制を強化する可能性が意識されており、ハイパースケーラーと呼ばれる超大手ハイテク企業や半導体企業の業績見通しに対する不透明感が高まりつつあります。投資拡大シナリオが維持されるのかが焦点となりそうです。一方、原油価格は足元で下落基調となっています。中東情勢の緊張緩和やイランとの対立を巡る改善期待が一部で高まっていることが背景と見られます。ただし、地政学リスクは本質的に不確実性が高く、イランの対応や核問題を巡る交渉の行方次第で原油価格が再び大きく変動する可能性もありそうです。

今後は、トランプ政権がどのような政策修正を行うのか、また議会との協議がどのように進むのかが注目点です。予算協議などの内政課題に加え、ロシア・ウクライナ情勢や中東政策を含む外交・安全保障政策の方向性も、市場に影響を及ぼす要因となりそうです。市場が大きく変動する可能性が高い局面と思われますが、これまで通り振り回されることなく引き続き冷静に対応していきたいと考えています。

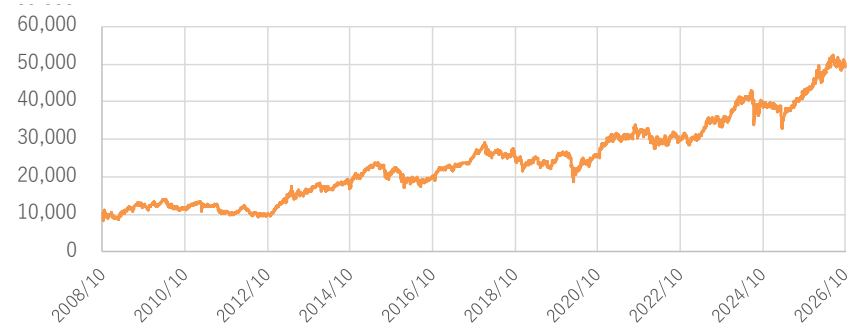
運用責任者　久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

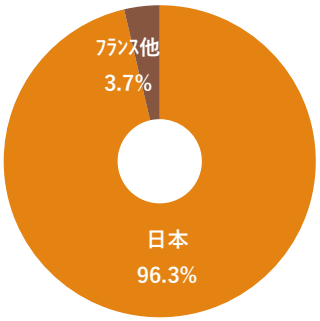
ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 資産運用業協会会員

さわかみファンド

基準価額の推移



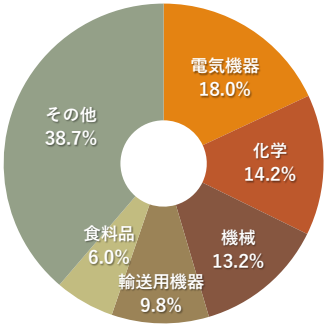
国別構成比



組入銘柄トップ10

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	信越化学工業	3.8%	日本	化学	塩ﾋﾞ・ｼﾘｺﾝｳｴﾊｰ世界大手
2	ソニーグループ	3.1%	日本	電気機器	ｹﾞｰﾑ・音楽・映画・電子機器等
3	INPEX	2.8%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
4	スズキ	2.6%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
5	ディスコ	2.3%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
6	セブン＆アイHD	2.2%	日本	小売業	大手総合小売業
7	トヨタ自動車	2.0%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8	日立製作所	2.0%	日本	電気機器	総合電機世界大手
9	ダイキン工業	2.0%	日本	機械	ｴｱｺﾝ世界大手
10	アサヒグループHD	1.9%	日本	食料品	大手酒類・飲料ﾒｰｶｰ
	上位10銘柄	**24.5%**		**現金等**	**17.1%**

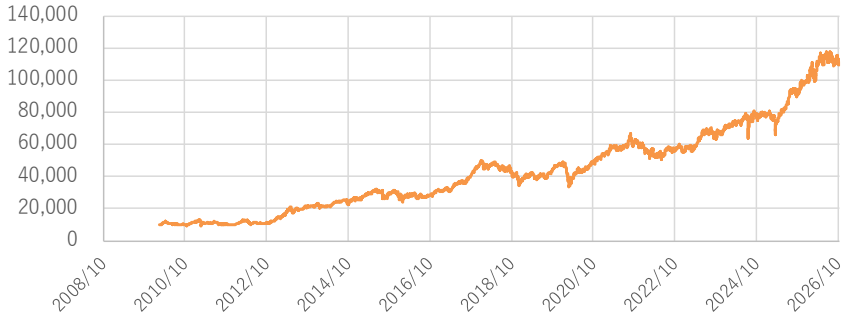
業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2026年10月末現在＞

スパークスF（スパークス・集中投資・日本株ファンドS）

基準価額の推移



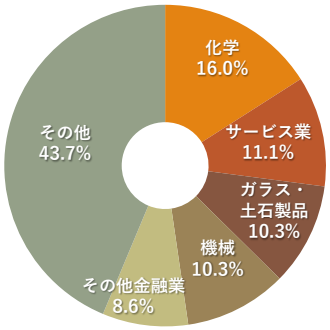
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10（マザーファンド）　※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
エムアップホールディングス		日本	情報・通信業	ｱﾝｻｲﾄ運営、ﾁｹｯﾄ販売
第一工業製薬		日本	化学	工業用薬剤
上村工業		日本	化学	ﾒｯｷ用化学品大手
メック		日本	化学	電子基板用薬品
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手ﾀｲﾔﾒｰｶｰ
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	ｾﾗﾐｯｸ基板世界ﾄｯﾌﾟ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ｽﾃｰﾌﾟﾗｰ
SHOEI		日本	その他製品	高級ﾍﾙﾒｯﾄ
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金融持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
			現金等	**4.7%**

業種別構成比(マザーファンド)

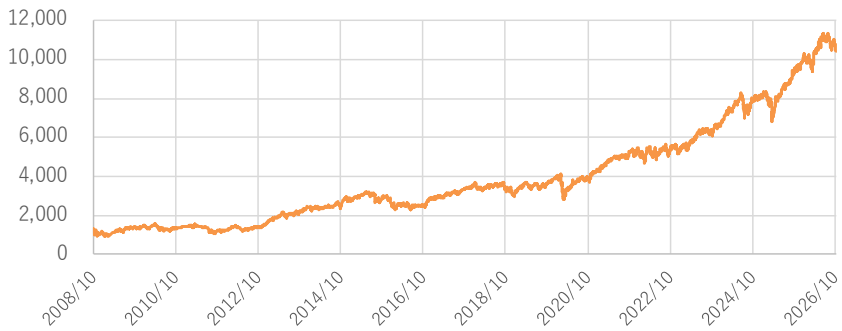


※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2026年9月末現在＞

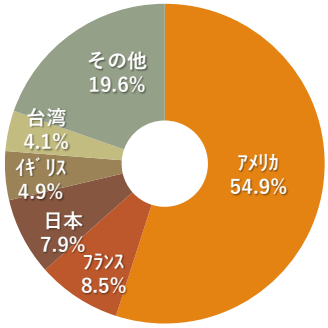
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF （キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ）

基準価額の推移



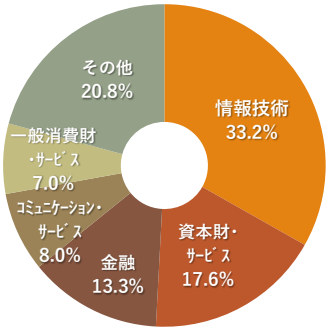
国別構成比



組入銘柄トップ10

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	Alphabet	4.8%	ｱﾒﾘｶ	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ	ｸﾞｰｸﾞﾙの持株会社
2	Microsoft	3.9%	ｱﾒﾘｶ	情報技術	世界最大のｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ・ｿﾌﾄ
3	Broadcom	3.9%	ｱﾒﾘｶ	情報技術	無線・通信向け半導体等
4	TSMC	3.9%	台湾	情報技術	半導体ﾒｰｶｰ
5	Apple	3.3%	ｱﾒﾘｶ	情報技術	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ機器・ｿﾌﾄ大手
6	ASML	2.7%	ｵﾗﾝﾀﾞ	情報技術	半導体製造装置ﾒｰｶｰ
7	SK hynix	2.4%	韓国	情報技術	半導体ﾒｰｶｰ
8	NVIDIA	2.4%	ｱﾒﾘｶ	情報技術	AIｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ最大手
9	JPMorgan Chase	2.1%	ｱﾒﾘｶ	金融	世界大手総合金融ｸﾞﾙｰﾌﾟ
10	Amazon	1.9%	ｱﾒﾘｶ	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	ECｻｲﾄ、ｳｪﾌﾞｻｰﾋﾞｽ
	上位10銘柄	31.3%		現金等	4.7%

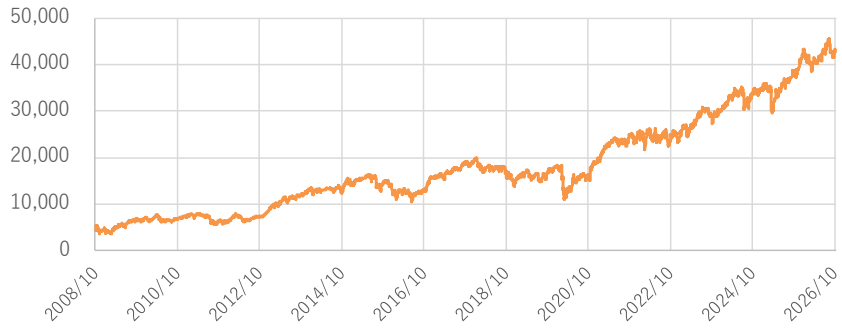
業種別構成比



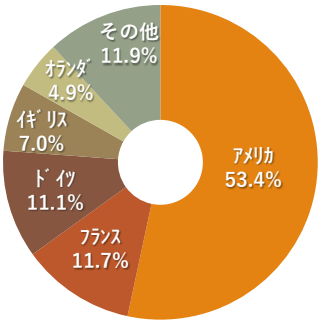
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2026年9月末現在＞

ハリスF （ALAMCOハリス グローバル バリュー株ファンド2007）

基準価額（分配金込み）の推移



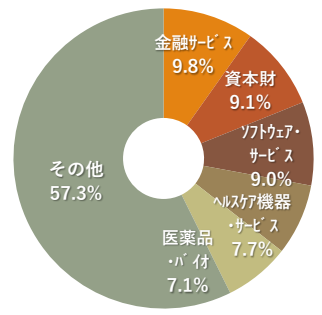
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 （マザーファンド）

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	セールスフォース	3.3%	ｱﾒﾘｶ	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	ｸﾗｳﾄﾞ型営業支援・顧客管理
2	BNPパリバ	3.1%	ﾌﾗﾝｽ	銀行	ﾌﾗﾝｽ大手銀行
3	エアビーアンドビー	2.9%	ｱﾒﾘｶ	消費者ｻｰﾋﾞｽ	民泊仲介ｻｲﾄ
4	サムスン電子（優先株）	2.9%	韓国	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰﾊｰﾄﾞｳｪｱ・機器	家電・電子部品大手
5	アイキューヴィア	2.9%	ｱﾒﾘｶ	医薬品・ﾊﾞｲｵ	薬品会社向け臨床研究・試験等
6	サンベルト・レンタルズ	2.7%	ｱﾒﾘｶ	資本財	建設・工業・一般機器のﾚﾝﾀﾙ
7	メタ・プラットフォームズ	2.6%	ｱﾒﾘｶ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	Facebookなどの SNS大手
8	アディダス	2.6%	ﾄﾞｲﾂ	耐久消費財・ｱﾊﾟﾚﾙ	ｽﾎﾟｰﾂｳｪｱ世界大手
9	シスコ	2.6%	ｱﾒﾘｶ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
10	CNHインダストリアル	2.5%	ｵﾗﾝﾀﾞ	資本財	農機・建機ﾒｰｶｰ
	上位10銘柄	28.3%		現金等	2.7%

業種別構成比(マザーファンド)

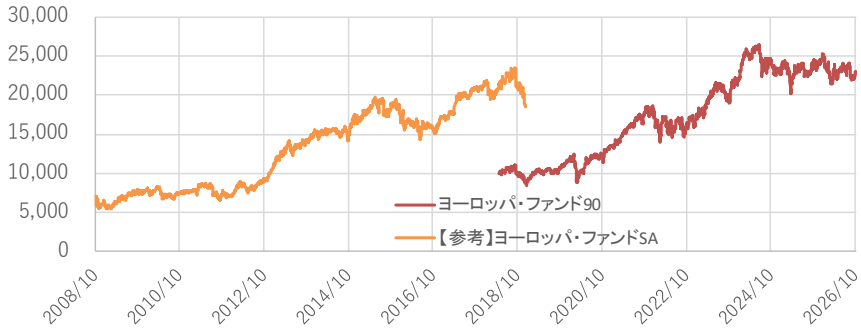


※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2026年9月末現在＞

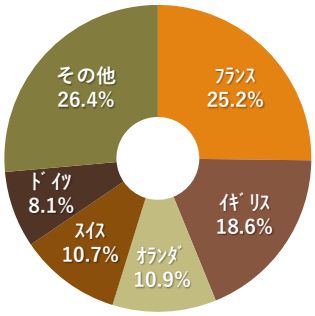
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF（コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90）

基準価額の推移



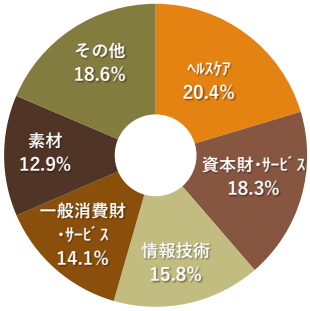
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 （マザーファンド）

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	ASML	6.3%	ｵﾗﾝﾀﾞ	情報技術	半導体製造装置ﾒｰｶｰ
2	NOVONESIS	4.9%	ﾃﾞﾝﾏｰｸ	素材	食品用酵素・微生物等
3	ESSILORLUXOTTICA	4.5%	ﾌﾗﾝｽ	ﾍﾙｽｹｱ	光学製品
4	AIR LIQUIDE	4.4%	ﾌﾗﾝｽ	素材	産業ガス世界大手
5	SCHNEIDER ELECTRIC	4.1%	ﾌﾗﾝｽ	資本財・ｻｰﾋﾞｽ	電気設備、ｴﾈﾙｷﾞｰ管理
6	COMPASS GROUP	3.9%	ｲｷﾞﾘｽ	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ	食品ｻｰﾋﾞｽ
7	ASM INTERNATIONAL	3.4%	ｵﾗﾝﾀﾞ	情報技術	半導体製造装置ﾒｰｶｰ
8	AIR LIQUIDE SA	3.4%	ﾌﾗﾝｽ	素材	産業ガス世界大手
9	LONZA GROUP	3.3%	ｽｲｽ	ﾍﾙｽｹｱ	医薬品・ﾊﾞｲｵ
10	AON	3.1%	ｱﾒﾘｶ	金融	保険・再保険等
	上位10銘柄	41.3%		現金等	2.4%

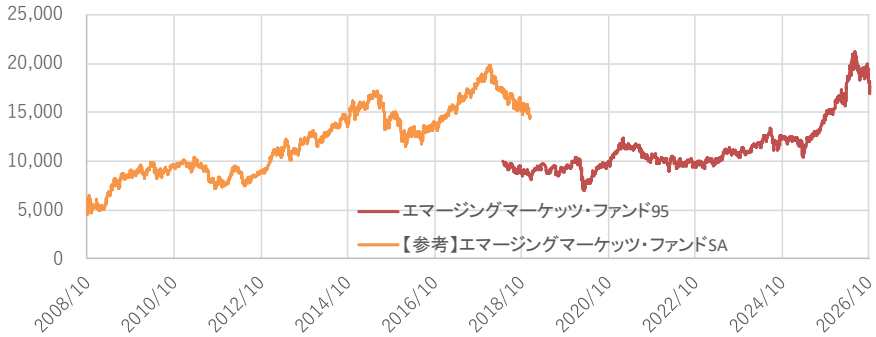
業種別構成比(マザーファンド)



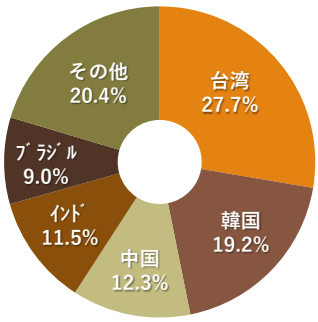
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2026年10月末現在＞

コムジェスト・エマージングF（コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド95）

基準価額の推移



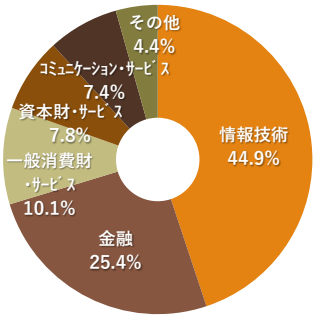
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 （マザーファンド）

	組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1	TSMC ADR	9.7%	台湾	情報技術	半導体ﾒｰｶｰ
2	SAMSUNG ELECTRONICS	8.4%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3	SK HYNIX	7.4%	韓国	情報技術	半導体ﾒｰｶｰ
4	ASPEED	5.8%	台湾	情報技術	半導体の設計・開発
5	DELTA ELECTRONICS	5.0%	台湾	情報技術	電源、変圧器
6	DISCOVERY	4.6%	南ｱﾌﾘｶ	金融	南ｱﾌﾘｶの保険会社
7	TENCENT	4.2%	中国	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ	ｿｰｼｬﾙﾈｯﾄﾜｰｷﾝｸﾞ等
8	CHROMA ATE	4.1%	台湾	情報技術	電子計測機器
9	CAPITEC	3.9%	南ｱﾌﾘｶ	金融	南ｱﾌﾘｶの銀行
10	BAJAJ FINANCE	3.2%	ｲﾝﾄﾞ	金融	各種金融ｻｰﾋﾞｽ
	上位10銘柄	56.3%		現金等	5.1%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率　＜2026年10月末現在＞

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

NISA 口座　金融商品取引業者等（金融機関）の変更について

現在 NISA 口座を開設されているが、他の金融機関に NISA 口座を開設し取引されたい場合は、1 年ごとに NISA 口座で取引を行う金融機関を変更することができます。
2027 年からの金融機関変更の申込受付期間は、2026 年 10 月～2027 年 9 月です。

≪他の金融機関からユニオン投信へ変更をされる場合≫

1．現在 NISA 口座を開設している金融機関で金融機関変更の手続きを行っていただき、当該金融機関から「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」をご取得ください。
2．弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話にて NISA 口座開設に必要な「非課税口座開設届出書」をご請求ください。
（弊社の総合取引口座をお持ちでないお客様の場合は、別途総合取引口座の開設も必要になります。）
3．取得した廃止通知書と弊社の NISA 口座開設に必要な書類をご一緒に提出ください。

≪ユニオン投信から他の金融機関へ変更をされる場合≫

1．弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話にて金融機関変更の手続書類をご請求いただき、書面による手続きを行ってください。
2．手続き完了後、弊社より「勘定廃止通知書」または「非課税口座廃止通知書」を交付いたします。
3．弊社から交付した廃止通知書を添付して変更先の金融機関にて所定の手続きを行なってください。

※変更を希望する年に NISA 口座で買付を行っておらず、かつ、その年の 9 月末までに変更後の金融機関での手続きが完了する必要があります。
※変更を希望する年の 1 月から 9 月までの間に、変更前の NISA 口座ですでにお取引を行っている場合は、その年の金融機関の変更はできません。

月次レポート受取方法について

【受取方法：　「E-mail」または「不要（弊社 HP で直接閲覧）」　のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mail をご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、“受取方法の「E-mail」への変更”に是非ご協力ください。

・月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
・レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社ＨＰに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社 HP にアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社 HP の「お取引について」→「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」にてお手続きください。

エコの観点からも印刷紙削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 資産運用業協会会員

NOTICE

『投資資産の取崩し方』セミナー開催

～インフレ時代の老後資産の守り方・活かし方～

投資は「買い方より売り方の方が難しい」とも言われます。資産を取崩しながら生活するのは、ほとんどの方がリタイア後に初めて経験することになりますし、弊社がお勧めしている長期つみたて“ほったらかし”投資をされてこられた方には取崩しをほとんどしてこなかったという方もいらっしゃり、どうしたらよいのかというご相談も頂きます。

インフレの世の中になり、老後資産を「使いながら増やす」ことがこれまで以上に必要になっています。このセミナーでは、投資資産をどう取崩し、どう活用すればよいのか、その考え方をお伝えします。

日　時	2026 年 12 月 22 日（火）　18：30 ～ 20：00
会　場	Zoom によるオンライン形式（無料）
定　員	100 名（お申込み順）
講　師	ユニオン投信㈱　赤津 正
内　容	・老後資産における投資商品活用の重要性 ・取崩し戦略を考える前に知っておきたい事 ・リタイア前後の投資資産の取崩し方 　投資資産をどの程度持つのがよいのか 　いつどのように投資資産を取り崩せはよいのか
申込方法	以下のリンクまたは QR コードよりお申し込みください。 https://us02web.zoom.us/meeting/register/HLB6545bTdGks00HTK8BoQ ご登録いただいたメールアドレスに、当日の参加 URL が送信されます。 ※メールが届かない場合は、登録アドレスの誤入力や迷惑メール設定（@zoom.us から送信）の可能性があります。設定等をご確認の上、再度上記アドレスからご登録ください。
参加方法	当日は、登録完了案内のメールに記載された参加 URL からログインしてください。 Zoom の参加方法はこちらをご参照ください。 https://support.zoom.com/hc/ja/article?id=zm_kb&sysparm_article=KB0060745

・このセミナーは、投資信託その他金融商品についての具体的な説明を行い、その取引を誘引することがあります。
・金融商品等への投資は、その価格の変動等により損失を生じることがあります。
・金融商品等ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

個人情報の利用目的　お申込みにあたり入力された個人情報につきましては、お申込みのセミナーに関するご案内およびお問い合わせへの対応ならびにこれらの管理のために利用します。また、弊社が提供する商品・サービスおよびセミナーに関する情報をお客様にご案内させていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

個人情報の取扱い　お客様の個人情報につきましては、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。その他、弊社における個人情報の取扱いに関しましては、弊社ホームページに記載の「プライバシーポリシー」および「個人情報の利用目的」をご確認ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 資産運用業協会会員

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申込手数料	お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。 ※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。
換金手数料	ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。 毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。 [*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8%±0.3%（税込）] ＊実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。 ※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。
その他の費用	上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。 ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。） ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。） ※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオン投信株式会社｜金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1978 号 一般社団法人 資産運用業協会会員